

単純流通における所有と価値

高須賀 義博

本稿の目的は、「自己労働にもとづく所有」は商品交換そのものに他ならない「譲渡を通じての領有」を商品生産に要した労働の面から規定したものに他ならず、そのばあいの「自己労働」は一定の限定の下ではマルクスの価値に等しいことを単純流通において明らかにすることである。このばあい単純流通の性格をどう理解するかが重要な論点となり、これについては今まで様々な解釈があったことは周知の通りであるが、本稿は「単純流通はブルジョア的総生産過程の抽象的な1局面である」([5] 1046)という立場に立つ。この立場を徹底化させたばあいに「自己労働にもとづく所有」は如何なる意味において語りうるかを明らかにすることに本稿の重点はおかれる。本稿の内容は、I 「生産物の商品への転化」とII 「単純流通」にわかれる。前者においては共同体間交換を1種の理念型として設定し、そこにおいて「自己労働にもとづく所有」を明らかにし、後者においてそれが資本主義経済においてもつ意味を明らかにする。

I 生産物の商品への転化

マルクスもいうように、「商品交換は、共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点ではじまる」。これが生産物がはじめて商品に転化するケースである。このなかに発展した商品交換の諸問題が潜在的にはすべて含まれている。本節の主眼はそれを明示的に取出すことである。

[1] 共同体

共同体は、自然的生産条件(土地)の共有に基づく人格的依存関係によって支えられた経済である。この定義を敷衍しよう。

(a) 共同体は自然的生産条件である土地の共有を基本前提とする。「土地所有は、潜在的には、原材料の所有も、原初的生産用具である土地も、また土地に自生する果実の所有も含む」([5]433)。もちろん土地共有の様式は様々であって、それが共同体の型を決定する。マルクスは共同体を、アジア的、ローマ的、ゲルマン的の3形態に大きく分類した。アジア的形態の共同体では、土地所有は専制君主によって代表され、共同体内部では厳

格な協同労働体制がしきれ、ローマ的形態の共同体は、奴隸労働を組織した労働協同体の集合によって形成されるが、ゲルマン的形態の共同体では、共同体成員(農奴)の土地の排他的使用(占有)が限定された範囲内では認められている。だがゲルマン的共同体においても、共同体の再生産の不可欠の要素として共有地の共同利用があるのであって、土地共有が基本前提であることには変りはない。

(b) 共同体において土地は基本的に共有であって、土地に付属するインフラストラクチャも共有であるが、それ以外の労働用具(農具とか家畜)や原料(種子)は直接的生産者が個々に所有しているのが通例である。これは、自然的生産条件に比して、労働用具が第2義的重要性しかもちえない生産力水準を反映したものである。共同体においては生産手段に対する所有関係は二重化している。

(c) 共同体は消費の面からみれば自給自足を原則とする。これを直接的生産者の側からみれば、自己の再生産に必要な消費元本を自分で生産し、保有し、消費するということである。消費元本もまた共同体成員が個々に所有する。共同体が解体しないかぎり、消費元本が商品化しないのはこのためである。

(d) 共同体もまた搾取社会(あるいはその1構成要素)である。搾取社会においては、剩余生産物が支配階級によって収奪される。剩余生産物は、直接的生産者が生産したものから直接的生産者の必要生産物(かれらの労働用具と消費元本)を控除した残差である。この収奪は、経済外的強制にもとづいて行なわれるのであって、搾取される者と搾取するものは、共同体成員が共同体に「帰属」する仕方によって身分的に定められている。マルクスはこのような形での人間と人間との関係を「人格的依存関係」とよび、商品交換によって結ばれる人間と人間との関係、すなわち、「物象的依存関係」と概念的に峻別した。

以上の4つ、すなわち、(a)土地の共有、(b)労働用具の自己所有、(c)消費元本の自己調達、(d)「人格的依存関係」あるいは経済外的強制にもとづく搾取が共同体を特徴づける基本的要素である¹⁾。

[2] 本源的所有と分業

自然的生産条件である土地は、「食糧やその他既成の生産手段を貯蔵するいわば天与の大倉庫」([12]17)なのではなく、人間が自然に対して自己を対象化する(労働を投入する)ことによって「自己に属し、自己の非有機的肉体」に転化させた自然の1部である。このようなものとしての自然的生産条件に対する人間の意志的関係行為(Verhalten)をマルクスは本源的所有であるとする²⁾。所有のこの本源的規定は、自然と人間との物質代謝過程を生産物獲得の面からみたものである。本源的所有の主体は直接的生産者であることはいうまでもないであろう。

ところで、自然と人間の物質代謝=生産は個々ばらばらに行なわれるのではなく、「類的存在」としての人間によって社会的に遂行される。生産が社会的に行なわれるためには、分業(総労働の分割)が前提されなければならない。「あらゆる特定の生産的な仕事の様式の総体としての分業は、使用価値を生産する労働としての、その素材面から観察された社会的労働の総姿態である」([7]57)。これはあらゆる社会についてもいえることであるが、共同体においては最も簡単明白にあらわれるので、まず共同体における分業をみることにしよう。

共同体においては生産(したがって労働)の社会的編成が「人格的依存関係」にもとづいて行なわれるために、個々の労働は「直接的に社会化された労働」であって、総労働の分割は直接的に把握可能である。発達した商品生産社会とは異なって、共同体員の自給自足を原則とする共同体では、総労働を種々の労働種目に分割することは基本的なことではなく、基本的なことは、総労働を必要生産物の生産と剩余生産物の生産に割りふることであるが、これが共同体においては簡明である。剩余生産物が賦役労働で生産されるばあいには、そのために提供する日数と必要生産物の生産に従事する日数によってこの分割は量的に規定されるし、生産物地代の形で剩余生産物が収奪されるばあいには、それと必要生産物との割合が、剩余労働と必要労働の割合になる。このような推

1) この特徴づけはマルクスの共同体の解体条件([5]431~2)に対応する。そこでマルクスがあげているのは、(1)「労働者=直接的生産者が自然的生産条件である大地に対して所有者としてあらわれる諸関係の解体」、(2)「労働者が用具の所有者としてあらわれる諸関係の解体」、(3)「労働者が消費元本の所有者としてあらわれる諸関係の解体」、(4)「労働者が直接的に客体的生産条件に帰属し、労働力能自体が第三者に領有されている諸関係の解体」である。この整理は平田清明[2]93による。

2) この点については西村可明[11]をみよ。

論が可能なのは、自給自足のために必要なもろもろの生産物を1バスケットと考えれば、共同体は、すべてが单一のバスケットを生産しているとみなすことができるからであり、また各成員は同質的な労働を行なっているとみなされうるからである。かくして共同体の剩余労働は、

$$\text{共同体員の数} \times \text{労働日数} \times \frac{\text{収奪率}}{1 + \text{収奪率}}$$

$$\text{ただし 収奪率} = \frac{\text{剩余生産物}}{\text{必要生産物}} \div \frac{\text{剩余労働}}{\text{必要労働}}$$

であらわされ、支配者によって直接的に把握されることになる。

以上の点を確認したうえで、ここで新たに何らかの理由(労働生産性の上昇および/あるいは収奪率の引上げ)によって剩余生産物中に支配者の自己消費をこえる余剰(UberbluB)が生ずるケースを導入しよう。これは、経済外的強制にもとづく所有の見地からすれば剩余生産物中の余剰であるが、本源的所有の見地からすれば共同体にとっての余剰であって、それが支配者の所有となつたものである。この余剰物が商品に転化する。したがって、商品の生産および供給の組織として生産単位を定義すれば、共同体全体が商品生産の1組織である。すなわち、共同体員全体の自己消費を内生的に生産し、1生産物だけを共同体外に供給する生産単位とみなすことができる。共同体内部の分業は、資本主義との類比でいえば、社会的分業であると同時に工場内分業である。2つの相異なる分業が一体化しているのが共同体における分業の特徴である。商品に転化するところの共同体にとっての余剰物も共同体員幾人・幾日の労働の所産であるということはすでにわかっていることはいうまでもない。それは資本家的企业が自己的費用価格を知っているのと同程度に正確にわかっている。

[3] 商品所有者

おのおのが共同体にとっての余剰物をもっている2つの共同体が接触し、相互に相手側の持っている生産物に対して使用価値を認めると生産物の商品への転化(交換成立)の可能性がうまれる。交換は物々交換の形式で行なわれる。だが「商品は、自分で市場にゆくことはできないし、自分で自分たちを交換しあうことともできない。だからわれわれは商品の番人、商品所有者を捜さなければならない」([9]I, 113)。商品所有者は共同体の首長であるとしよう。かれは如何なる資格において商品所有者となるのであるか、あるいは商品所有者となることによって如何なる資格がかれに要請されるのであるか。物々交換においては、交換当事者同志が交渉、同意、契約す

ることによって交換が成立する。商品所有者はそれらのことをなすことができねばならない。したがって商品所有者の資格は以下の3つとなる。

(1) 商品所有者は、商品の私的所有者でなければならぬ。私的所有者とは自己の商品を私的判断でもって処分する権限をもった人格のことである。共同体間交換でいえば、商品所有者は、自己の生産物の利用についての共同体的規制から自由でなければならない。

(2) 交換における交渉、同意、契約は交換当事者間の意志的関係行為であるが、商品所有者はこの意志的関係行為において自由な判断者=評価主体でなければならない。

(3) 交換当事者はお互に對等平等の立場で交換にのぞむことができなければならない。このことは交換においては、いっさいの經濟外的強制から自由であること意味する。「私的所有者の自由は、本質的には、人的暴力からの自由、つまり、消極的(negative)自由(社会に対する抽象的個人の自由)であって、社会における個人の自由ではない」([1]342)。

以上が商品所有者に求められる3つの資格である。マルクスはこれを「自由・平等・所有」の三位一体とよんだ。この点に関しては行論の関係上つきの2点を補足しておく必要がある。

第1。以上3つの資格をもつ商品所有者は「商品の人格化されたもの」([18]27)であって、それは商品交換という經濟関係が生みだした新しい人間類型、つまり、個人である。「自由・平等・所有」の王国の住人は商品流通自体が生みだす。注目すべきことは、ここから商品交換に固有の法的関係が生れてくるという点である³⁾。マルクスもいうように、「彼ら(商品所有者)は互に相手を私的所有者として認めあわなければならない。契約をその形態とするこの法的関係は、法律的に発展していなくても、經濟的関係がそこに反映している1つの意志関係である。この法的関係、または意志関係の内容は、經濟的関係そのものによって与えられている」([9]I, 113)。この視点から商品所有者を規定すると、「交換価値の單なる具現者としての特性において、個人は法的人格となる。法的人格としての個人の特性はつきの2点である」

3) この点の重要性を最初に自覚し、「法的一般理論」の基礎にすえようとしたのが、パシュカーニス[14]である。

([1]340)ということになる。商品流通が生みだす「自由・平等・所有」の三位一体は法的人格としての商品所有者を現實の個人とみなしたイデオロギーであって、決して生身の(市民としての)個人のそれではない。われわれの想定する共同体間交換においては、共同体の首長が商品所有者なのであるが、商品交換の場においては商品交換の当事者が共同体の首長であるということは問題にならないのであって、かれは単なる商品の私的所有者、つまり、法的人格としての商品所有者でしかない⁴⁾。

第2。商品交換において生身の個人が消えてしまうよう、商品となるべき生産物が如何なる事情のもとで生産されたかということも直接的には問題にならない。「どのようにして彼ら(商品交換の当事者たち)がこれらの諸商品の所有者になったかは単純な流通の背後で進行し、流通がはじまる以前に消えさっている過程である。私的所有は流通の前提である」([5]1023)。このことは商品交換のきわめて重要な性質であって、これが略奪品とか盗品や地位や名誉などが商品となることを説明すると同時に、労働生産物のばあいにも個別的価値がそのまま商品の価値となるのではなく、商品交換関係の内部で一定の社會的評価をうけなければならないことを説明する。この後の論点はのちほど取上げられるであろう。

[4] 物々交換

共同体と共同体の間で生ずる最初の商品交換は「自己の生産の余剰が偶然に他人の生産のそれと交換される物々交換」([5]124)である。いま2つの共同体(共同体Iと共同体II)がそれぞれの自己の共同体にとっての余剰物(A, B)を交換しあうケースを取り上げよう。余剰物の所有者=交換の主体はそれぞれの共同体の首長(P_I, P_{II})と仮定する。両者の間で交換が成立するためには以下のことが必要である。

(1) 生産物A, Bはそれぞれの共同体の余剰物であって、自己のための使用価値はない(あるいは無視しうるほど小さい)けれども、相手にとっては使用価値があるのでなければならない。生産物A, Bが相互に他人のための使用価値として認定された瞬間から、単なるDingであった生産物が一定の社會関係のもとにおかれたSacheに転化する。「Sacheとは社會的なDingであることが、最初にかつ最も一般的に表現されるのが、労

4) 商品所有者は生身の個人でなく、商品の人格化されたものとしての抽象的あるいは法的人格であるということは、「資本家自身は資本の人格化としての主権者であるにすぎない」([6]228)と同様の意味においていいうる。

「働生産物の商品への転化である」([8]85)。最初に商品に転化する生産物は、初めから他人のための使用価値として生産されたものでない点に特色がある。

(2) 交換当事者の双方がお互に使用価値を認め合えば、つぎに交換比率を決定する交渉が始まる。交換比率の決定においては2つの量が問題となる。第1は、双方が欲求する生産物の数量であり、第2は、双方が提供してもよい生産物の数量である。前者を大文字、後者を小文字であらわせば、双方の交渉は

x 量の使用対象 A = Y 量の使用対象 B (P_I にとって)

y 量の使用対象 B = X 量の使用対象 A (P_{II} にとって)

から始まる。上の式は Y 量の使用対象 B に対して自己の所有する生産物 A の x 量を提供してもよいという P_I の意志表示であり、下の式は X 量の使用対象 A に対して自己の生産物 B を y 量提供してもよいという P_{II} の意志表示である。交換が成立するためには双方の供給量と需要量が一致しなければならない ($x=X, y=Y$)。物々交換における交渉は、交換当事者がそこに到達するまでの過程に他ならない。だが上の交換形式は、通約性をもたないという形態上の欠陥のために、交換の成立を必ずしも保証しない。ただ最初の交換であるためにお互の需要量 (X, Y) はまだ確定量になっていないこと、双方とも余剩物の交換するために供給量 (x, y) にも一定の幅があること、この2つの事情が作用して、交換の同意にこぎつけることが可能となる。「諸物の量的な交換割合は最初はまったく偶然的である」([9]I, 118)。

にもかかわらず、すでに生産物の最初の商品への転化においてすら、労働時間による価値規定の法則がきわめて潜在的な形ではあるが作用する。すでに述べたように、交換当事者は双方とも供給量および需要量を調整しあうことによって合意に達するわけであるが、問題はこの調整過程において判断基準になるものは何かということである。双方とも相手側の生産事情についてはいっさいの情報をもっていない。既知の情報は、自己の供給する生産物の生産に要した労働量(これは当初から抽象的人間労働としてではなく、具体的有用労働の姿においてである)と、自己が需要する相手側の生産物の数量とである。法的人格としての個人同志の交換においては交換の成立は同時に等価関係の成立を意味するのであるが、等価物として需要の強度をもって来ることはできない。商品に対する効用は本来測定不可能だからである。したがって、交換関係の成立にいたる交渉(調整)過程において考慮されるのは、自己の提供する生産物の生産に要した労働時間である。それは共同体間交換においては、提供

する余剩物の生産に共同体成員幾人・幾日の労働が必要かという形で考慮される。提供する生産物 (x, y) が大きくなれば、余剩物を増やすために、収奪率(剩余労働/必要労働比率)自体を引上げねばならぬことも生じてくる。共同体にとっての余剩物は所与のものではなく、可変的である。この分量は、共同体の総労働の内的配分の関数として決定されるのである。この意味での労働時間に対する配慮が共同体間交換において基本的なものとして作用することはいうまでもないであろう。

この意味での労働時間に対する配慮をもとにして、交換における等価関係はつぎのように規定される。すなわち、交換の相手側の提供する生産物の生産にどのくらいの労働を必要としたかはまったく不明であるが、その労働量を black-box としたまま、それに自己の提供する生産物の生産に要した労働時間を等しいものとして等置することができたばあいに、交換は成立するということ、これである。商品交換における等価関係なるものは、等労働量が客観的に存在していて、それを基準にして成立するのではなくて、black-box につつまれたままの相手側の労働を自己の提供する生産物の生産に要した労働に等しいものと評価することによって成立する。このような評価が双方において量的に一致したときに交換は行なわれる。このばあいでも、交換当事者の評価基準はばらばらであって、等価関係は「同床異夢」の関係であるにすぎない。この評価基準が客観化されるのは、全面的交換の体制が確立してからである。

[5] 「自己労働にもとづく所有」

商品交換は、所有の視点からみれば、「譲渡を通じての領有」である。これをマルクスは「自己労働にもとづく所有」とも規定しているのであるが、そのためには1つの媒介環が必要である。

共同体間交換において、他の共同体の生産物を「譲渡を通じて領有する」ということは、自己の共同体の総労働の1部をその生産物の入手のために提供するということであった。その結果えられた他の共同体の生産物を「自己労働」によって所有されたものとみなすことができるためには、商品所有者が余剩物を生産した共同体労働を「自己労働」とする擬制が行なわれねばならない。この擬制もまた商品交換自体が生みだすものである。すなわち、共同体の首長が自己の共同体にとっての余剩物の私的所有者として市場にあらわれるとき、かれはそれを生産するのに要した自己の共同体の労働を他の共同体の労働に等置する評価主体となる。この評価は、商品所有者の自由意志によって行なわれる所以あるから、商品

の生産には共同体労働が支出されているにもかかわらず、その労働を自由に評価し、自由に処分できるものはその商品の私的所有者(首長)である。この評価を通して「譲渡を通じての領有」も成立するのであるから、ここに「自己労働にもとづく所有」という観念が現実的根拠をもって生まれてくることになる。留意すべきは、このことは、労働生産物の交換のばあいには、何時でも成立するという点である。以上でのべた商品所有者(領主)を資本家とおきかえても事態は同じである。これは商品交換の一般原則である。「自己労働にもとづく所有」は直接的生産者の労働を商品所有者の「自己労働」とみなす擬制によって成立するのであって、商品所有者と直接的生産者とが同一人物である必要は必ずしもない。

この解釈は「労働と所有の同一性」([5]406)についてのマルクスの1部に散見される見解とは鋭く対立する。『資本論』第1部第24章「いわゆる本源的蓄積」中の最後の節「資本制的蓄積の歴史的傾向」のなかで、マルクスは、資本の前史をなす本源的蓄積を「自己労働にもとづく私的所有の解消」と考え、「資本制的生産様式から発生する資本主義的取得様式は、したがって資本主義的私的所有は、自己労働にもとづく個人的な私的所有の第1の否定である」([9]I, 995)とのべ、「経済学者は2つの非常に違う種類の私有を原理的に混同している。その一方は生産者自身の労働にもとづくものであり、他は他人労働の搾取にもとづくものである」([9]I, 997)といっている。そして、マルクスが「自己労働にもとづく所有」として具体的にイメージしているのは、「労働者(直接的生産者)が自分の生産手段を私有する小經營」が行なう「譲渡を通じての領有」=交換のことであり、しかもそれを、その否定によって「他人労働の搾取にもとづく所有」=資本制的領有法則に転回する基本的な領有法則として位置づけているのである。この見解は「資本制的蓄積の歴史的傾向」という節でのべられているので、この見解の当否は、本来は、本稿で射程外においていた資本主義成立の史的研究によって検証されねばならないのであるが、本稿の範囲内でも若干の疑問を提出することが可能である。

第1に、後述するように、資本制的生産様式の確立は共同体の全面的解体に対応する。「小經營」の解体は共同体の全面的解体の内部で、それとの関連で考慮すべき第2次的要因である。

第2に、「小經營」では「労働者が自分自身の使用する労働条件の——農民ならばかれが耕作する畠の、手工業者ならばかれが老巧者として用いる用具の——自由な

私有者」([9]I, 993)であるとされているが、このような「私有」が前資本主義時代に厳密な意味で成立していたかどうか疑問である。少なくとも土地に対する共同体規制は残っていたからである⁵⁾。またすでにのべたように、かれらの生活が共有地の共同利用と不可分に結びついているかぎり、かれらは労働条件(とくに土地)の自由な私有者ではないといえよう。

第3に、マルクスは「所有と労働の同一」を直接的生産者が同時に商品所有者であるケースについて成立すると考えているが、両者の一致は「小經營」についてもいえないであろう。「小經營」は商品生産としてはせいぜい小商品生産にすぎないのであって、全面的商品交換はまだ未確立であるから、消費手段の商品化は部分的にしか行なわれていない。ということは、消費元本の自己調達の原則、つまり、自給自足の関係は「小經營」にもまだ生きていると考えられるのであって、「小經營」のもとで商品化されるのは、本質的には余剰物であるべきである。このことは、今までのべてきた共同体が家族単位にスケール・ダウンしたのと原理的には同じである。家族の長が商品所有者として市場に登場することになるが、かれの生産物はかれ自身が直接生産したものであっても、間接的には家族労働全体がその生産に関与する。このばあい家族全体を、自己消費生産を内包している商品生産単位とみなければならぬのは共同体のばあいと同じである。小商品生産において商品の価値規定が厳密にできない理由はここにある。かくして「小經營」においても「労働と所有の一一致」はそのままではいえず、ここにおいても「自己労働にもとづく所有」を語りうるためには、上述した擬制が必要である。むしろ正確には、「小經營」は他人労働を「自己労働」と擬制する度合が小さい特殊な歴史的ケースというべきである⁶⁾。

5) マクファースンは土地所有の譲渡権は古くから存在している事実を指摘しながらも、つぎのようにのべている。「土地の譲渡可能性(alienability)は近代的所有を封建的所有と区別する諸特徴の1つであるということは、それが以前の社会になかったということではない。……すべての市場社会は何らかの程度で財産の譲渡可能性を必要とする。完全な市場社会はそれを最高度に必要とするのである」([4]109)。本文でのべているのはこの最後の文章の意味においてである。

6) マルクスが「自己労働にもとづく所有」を前資本主義的「小經營」に関連づけて説いたのは、資本制的所有のブルジョア的弁護論を批判するためであった。すなわち「ロックからリカードに至る一般的法律的觀念は小ブルジョア的所有のそれであり、これに反して彼等によつて説かれる生産關係は資本主義的生産様式に属する」

第4に、本稿にとっての最重要論点であるが、「自己労働にもとづく所有」を「小経営」についてだけ認め、それが否定されて資本制的領有法則があらわれるとすることは、「ブルジョア的総生産過程の抽象的な1局面」としての単純流通において「自己労働にもとづく所有」を説くこととは抵触する。すぐつぎにみるよう、「自己労働にもとづく所有」は確立した資本主義の表面である全面的商品交換において全面開花するのである。

[6] 共同体間交換の恒常化

最初は偶然的である共同体間交換が恒常化すれば、新しい質的变化を伴う。最初の共同体間交換は共同体にとっての余剩物が商品となったのに対して、恒常化された共同体間交換のもとにおいては、共同体はあらかじめ交換に供する他人のための使用価値の生産を目的意識的に行なうようになる。共同体の総労働の一定部分は「譲渡を通じての領有」のために恒常に留保されなければならない。そのために共同体内の分業(労働の編成)が共同体消費のための生産のものと他人のための使用価値生産のためのものとに分割される。それと同時に、交換を通じて結ばれる他の共同体との間に「物象的依存関係」が成立する。交換は、自己の共同体の総労働の1部の生産したものを他の共同体の総労働の1部の生産したものと取替えることであり、このことを共同体内の労働編成にあてはめると、交換を通して、他の共同体の総労働の1部を自己の共同体の総労働の1部分として取入れたことに等しい。商品交換という物象的依存関係によって相互補完的に結合される労働の総体、これが社会的分業である。共同体間交換の恒常化は、社会的分業の出発点である。これが恒常化すれば、2つの共同体はこの社会的分業を軸とする1つの社会とみなされるようになる。共同体間交換の拡大(これを商品交換関係の外延的拡大とよぼう)は、社会の枠をますますひろげてゆく。それと同時に、商品交換関係は共同体の内部にも滲透してゆき(商品交

([6]305) ということの偽偽性、あるいは、資本制的所有を「自己労働にもとづく所有」によって基礎づけようとする試みは「ブルジョア社会の領有法則の真実が、ブルジョア社会がまだ存在しなかった時代にうつさねばならず、そして所有の基本法則は無所有の時代にうつされる、という奇妙な結果」([5]1024)となる点を批判するために、かれらのいう「自己労働にもとづく所有」は資本主義の下においてではなく、前資本主義の下においてのみ歴史的には実在したということをマルクスは主張した。もちろんこの限りでは正しい。だがそれは「自己労働にもとづく所有」の特殊ケースにもとづいてブルジョア的所有のイデオロギーを批判したにとどまる。

換の内延的拡大)、共同体の解体を促進する。商品交換の外延的および内延的拡大がどのようにして共同体の解体に導くかは、資本主義成立史の課題であって、本稿の射程外にある。

II 単純流通

マルクスは『経済学批判』の原初稿において「単純流通はブルジョア的総生産過程の抽象的な1局面である」とい、さらに「単純流通の考察から、われわれにとつて資本の一般的概念が明らかになってくるのは、ブルジョア的生産様式の内部では、単純流通そのものが資本の前提としてだけ存在し、かつ資本を前提とするものとしてだけ存在するからである」([5]1027)ともいっている。本節で取上げるべき問題は、「資本の前提」として存在し、そこから「資本の一般的概念」にまで到達しうる単純流通とは何か、ということである。結論的にいえば、それは資本主義経済の全体をおおっている商品交換網、つまり、全面的商品交換のシステムを論理的カテゴリーとして規定したものである。何故そういえるか、それを以下では説明しよう。

[1] 全面的商品交換

資本制的生産様式は、資本家=貨幣所有者が自己の貨幣でもって生産手段と労働力商品とを購入し、両者を生産的に消費することによって価値増殖を行なうことによって成立する。そしてこの生産様式が経済の内部において支配的になったとき、資本主義は1社会構成として確立される。以下では資本制的生産様式が全生産をおおっている状態を想定する。資本制的生産様式が全面化すれば必然的に商品交換関係も全面化されるのであるが、重要なことは両者が共同体的諸関係の全的解体の産物として表裏あるいは対応として同時に成立するという点である。

共同体の全的解体は、さきに述べた共同体の4つの基本的特徴、(a)土地共有、(b)労働用具の自己所有、(c)消費元本の自己調達、(d)「人格的依存関係」のすべてがなくなってしまうことである。このうち最も重要なのは、土地共有の土地私有への転化であって、いわゆる本源的蓄積の過程がこれに当る。マルクスはこれを資本制的生産様式成立の基本条件である近代プロレタリアートの創生記として『資本論』では記述した。だがこのことは同時に全面的商品交換を成立せしめるのである。

第1に、本源的蓄積は共有地の囲い込み(私有化)から始まるが、それが共有地の共同利用を不可欠とした直接的生産者(農民)の自給自足の生活基盤を破壊する。農民

は土地を放棄して都市に流入し、自己の労働能力を商品として売る以外に生活の方法をもたない労働者へと転化してゆく。このことは同時に消費手段が商品化されること意味する。

第2に、資本家はこれらの労働を雇用することによって剩余価値生産を行なうのであるが、その生産に必要な生産手段は資本家が提供しなければならない。かくして、共同体においてみられた直接的生産者の労働用具の自己所有にかわって、資本家による生産手段の私的所有が不可欠となるが、このためには生産手段もまた商品化されなければならない。

資本制的生産様式の全面的確立と全面的商品交換体制の確立とは同一事態の2つの側面である。前者は生産の面からみた資本主義であり、後者は流通の面からみた資本主義であって、両者はまさに双対関係にある。この点をマルクスは明快につきのように述べている。

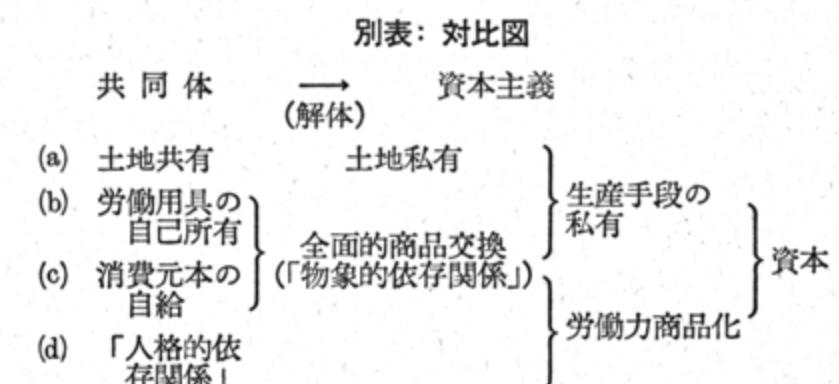
「労働人口(直接的生産者)がそれ自身なお客観的労働条件に属さなくなる(農民が土地を奪われる)か、あるいは自らなお商品生産者として市場にあらわれることをやめる(小商品生産者であることをやめる)時に、自己の労働の生産物の代りにむしろ自己の労働自身を、より正確にいえば、自己の労働能力を売るようになった時に、生産はその全容量、深さおよび幅からいって充分に商品生産となり、あらゆる生産物は商品に転化され、個々のあらゆる生産部面の対象的諸条件(生産手段)は自ら商品として生産にはいる。資本主義的生産の基礎のうえにおいてのみ、商品は実際に富の一般的要素形態となる」([6]246)。

みられるように、「生産がその全容量、深さおよび幅からいって充分に商品生産となる」と(資本制的生産様式の確立)と「あらゆる生産物が商品に転化する」と(全面的商品交換体制の確立)とは同一事態の2側面であって、この両者を合体したものとして、資本主義は「商品による商品の生産」体制といふことになる。さきの引用文を『資本論』冒頭の有名な1句——「資本制的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は、1つの『巨大な商品の集合』としてあらわれ、個々の商品はかかる富の要素形態としてあらわれる。したがってわれわれの研究は商品の分析から始まる」([9]I, 47)。——と結びつけて理解するならば、単純流通とは全面的商品交換のことであり、冒頭商品はその要素としての商品であることは明らかであろう。

ところで全面的商品交換の体制は、共同体の「人格的依存関係」を全面的に解体させ、「物象的依存関係」を1

つのシステムとして確立する。すでにみたように、商品交換は如何なるものであれ(共同体間交換においてすら)人間と人間の関係を商品と商品の関係に変える。これが「物象的依存関係」に他ならなかった。商品交換が部分的である間は、共同体の「人格的依存関係」と商品交換の「物象的依存関係」は共存していた。だが全面的商品交換のもとではそれは不可能である。全面的商品交換、したがって資本制的生産様式の全面的確立の前提条件である2重の意味で自由な労働者の出現は、共同体の「人格的依存関係」の解体の産物であることはここで詳論する必要はないであろう。ここで指摘しておかねばならないことは、共同体の解体は同時に生産単位としての共同体の解体でもあるということである。商品交換が外延的・内延的に拡大するにつれて、商品生産単位の原子化が進むのであるが、全面的商品交換になるとそれが経済の全体におよび、原子化された生産単位が商品交換を通して結合される。すなわち、社会的分業が経済全体をおおうシステムとして確立される。「(資本制的生産の)運動の全体に關係する交換のもう1つの前提是、交換の諸主体が社会的分業のもとに包括されて生産するということである」([5]1025)。このために、共同体における「人格的依存関係」によって総括されていた社会的総労働は、原子化された個別的労働が「物象的依存関係」の総体のなかで社会的に規定されたものの集合体として新しく生まれかわる。これが価値概念とかかわってくるのであるが、それについてはのちほどふれるであろう。

以上のべてきたことを図示したのが別表: 対比図である。この図はあくまで対比図であって、商品交換の拡大自体が共同体の解体をおし進める過程、すなわち、資本主義の成立過程は一さい省略してある。



[2] 論理的カテゴリーとしての単純流通

前項でみたように、全面的交換体制の確立と資本制的生産様式の確立とは双対関係にある。前者が後者を前提するのと同様に、後者も前者を前提とする。また前者を完全に理解するためには後者の解明が必要であり、逆もまたそうである。資本主義を概念的に解明するためには、

この両者をともに完全に解明しつくさなければならない。このばあい1つの問題が生ずる。それは、この両者をどのような順序で解明するのが資本主義の概念的把握にとって最もふさわしいかという経済学方法論上の問題である。マルクスが自己的経済学を叙述するときに遭遇したのはこの問題であった。そしてマルクスが選択したのは、商品—貨幣—資本という順序で流通形態をまず説明し、それから剩余価値論に入つてゆくという方法である。この展開の順序は論理必然的である。資本を理解するためには貨幣とは何かが明らかにされていなければならず、貨幣は商品の共同事業の中から生みだされるのであるから、貨幣に先立つて商品を明らかにしておかねばならないからである。このばあい商品から貨幣への移行および貨幣から資本への移行は、全面的商品交換にすでに含まれているものを分析的に抽出し、内的関連を明確にし、概念的叙述のために論理的に配置するという諸カテゴリーの論理的移行であることはいうまでもない。しばしば誤解されているように「貨幣から資本への移行」において発生史的な論理は本質的には必要ないのである。

だが問題はこの先にある。全面的商品交換は資本制的生産様式の確立と完全に一体であるために、資本概念を明らかにするかぎりでの商品および貨幣の概念だけでは、全面的商品交換の全体像を明らかにしえないのである。資本概念を明らかにし、剩余価値生産の秘密を暴露するためには、商品についていえば、資本が購入する商品を問題にすればたり。それは生産手段と労働力であり、後者と関連して労働者の消費手段である。そして全面的商品交換のもとでは生産手段も消費手段もすべて資本の生産物である。ここからつきのアボリアが生じてくる。資本の生産物として商品を論ずるために、まず資本が明らかにされなければならないが、そのためには前もって商品や貨幣が解明されていなければならない、ということこれである。これは全面的交換の全体像を解明する上での理論的な問題点であるといつてよい。この難問を処理するためにマルクスが採用したのは、全面的商品交換を重層的に説くという構想であった。事実『資本論』は直接的生産過程を分析した箇所以外のすべてが流通の多角的分析であり、それらが重層的に関連して、全体でもって全面的商品交換の全体像を形成しているのである。そのうち最も重要なのは、資本概念を明らかにするかぎりでの商品および商品流通の分析と資本の生産物としての商品および商品流通の分析である。両者が同一であることはすでに述べた通りである。マルクスは前者を単純商品および単純流通として論じ、後者は

生産価格論で論じた。すなわち、「ブルジョア的総生産過程の抽象的な1局面」としての単純流通は、資本の生産物の流通の総体からなる全面的商品交換を資本の生産物という点をblack-boxにしたまま抽象的に見たものに他ならない。それが単純流通とよばれるのは資本の生産物としての商品流通に対して単純だからである。単純流通はこの意味において論理的カテゴリーとしてしか語りえないものである。そして二分された全面的商品交換の同一性を論証するのが「価値の生産価格への転化」、いわゆる転化問題である⁷⁾。転化問題がマルクス経済学においてもつ重要性はここにあるといってよい。

[3] 単純流通と価値

論理的カテゴリーとしての単純流通は資本を概念的に明らかにするためにある。そこには資本を解明するためには必要なものがすべて含まれていなければならない。そして資本は剩余価値の生産を本質とするのであるから、剩余価値あるいは剩余価値率を厳密に定義できるすべての理論的カテゴリーが単純流通において説明できていなければならない。いうまでもなく、剩余価値を定義するうえで不可欠の概念は商品(労働力商品を含む)の価値である。それを規定できるところに単純流通論の意義がある。だがそれは如何にして可能であるか。

原理的にいえば、われわれはすでに商品所有者は投下労働(「自己労働」)の評価主体であることをのべたが、この私的評価が全面的商品交換において客觀化され、標準化されることによってである。全面的商品交換の経済では、(1)生産はすべて資本によって行なわれる、資本は如何なるものでも生産することができる、(2)生産はすべて他人のための使用価値の生産である、したがって生産物はすべて必然的に商品となる、(3)「物象的依存関係」は全般化する。これら3つの要因が全部等価基準の客觀化に帰属するのであるが、単純流通論においては(1)の要因は全面的には考慮することはできない。(1)の要因は任意の生産部面への資本の自由参入(自由競争)を含意するが、この点を導入したばあいの等価基準は生産価格であって、これは資本の生産物の流通として論じなければならないからである。この点を後の展開に留保して、「ブルジョア的総生産過程の抽象的な1局面」において等価基準を設定するときマルクスの価値概念が成

7) この点については高須賀[15]および[16]を参照されたい。筆者の考えでは、論理的カテゴリーとして単純流通において措定された価値が生産価格に転化することを論理的に明らかにされたとき、価値法則は論証される。

立する。そしてそのような抽象的(あるいは理論的)交換関係を設定することを根拠づけるのが(2)および(3)の要因である。

すでにみたように、「物象的依存関係」によって人間と人間が結びつけられるということは、かれらが社会的分業の一環にくみこまれるということであり、「物象的依存関係」が全面化するということは、1つの経済の全生産領域が社会的分業のシステムを構成するということである。人と人との関係が商品と商品との関係としてあらわれるという「物象的依存関係」なるものも、全面的商品交換のもとでは「総労働にたいする生産者たちの社会的関係を諸対象(商品)のかれらの外に存在する社会関係として反映せしめる」([9]I, 98)ことであると規定することができるようになる。この点から商品交換をみれば、商品交換の内容はつきのようになる。

「商品生産では分業が前提されているのだから、社会は、その処分できる労働時間の一部分をこの物品の生産に振り向けることによってこの物を買うのであり、つまり、与えられた社会が処分できる労働時間の一定量によってこの物を買うのである。社会のうち、自分の労働をこの特定の物品の生産に振り向けることを分業によって引受ける部分は、自己の欲望をみたす諸物品に表わされた社会的労働によって等価を受け取らなければならない」([9]III, 235)⁸⁾。

これがマクロ的視点から規定されたマルクスの価値概念である。マルクスにおいては、価値の実体をなす労働は、社会的総労働の1分肢として正しく投下された労働である。この規定はきわめて重要であるが、社会的総労働はどのように規定されるのか、またその1分肢として労働が投下されるのはどういう事態であるかが明らかにされねばならない。ここにマルクス価値論の根本問題がある。

以上の2つの問題を現実的に解決する場が全面的商品

8) 『資本論』第3部の市場価値論中の有名な1文を単純流通論のコンテクストのなかで引用することに疑問をもつむきもあるかもしれないが、筆者はここで引用した内容は商品の物神性論においても十分語りうると考える。市場価値論で取上げるべき問題はむしろこの文章につづく部分、すなわち、「ところで、一方の、ある社会的物品に費やされる社会的総労働の総量、すなわち社会がその総労働のうちからこの物品の生産に振り向ける可除部分、つまりこの物品の生産が総生産のなかで占める範囲と、他方の、社会がこの一定の物品によってみたされる欲望の充足を必要とする範囲とのあいだには、少しも必然的な関連はないのであって、ただ偶然的な関連があるだけである」というところにある。

交換であり、それを概念的に説明する場が論理的カテゴリーとしての単純流通である。すなわち、社会的総労働は、無政府生産のもとで投下された労働(個別的価値)の集計されたものではなく、全面的商品交換の全ネット・ワークのなかで確定される抽象量であり、この抽象量は諸々の個別的価値が全面的商品交換の中で社会的に妥当する評価を受けることによって成立する。しかもその評価を実行する主体は各商品所有者自体である。この評価がどのようにして行なわれるかは項をあらためて説明するが、重要なことは、マルクスの価値概念はすぐれて関係概念であって、それは全面的商品交換のなかでのみ語りうるということである。生産論で価値法則を論証しようとする試みは、価値のこの特性を見誤るものである。

[4] 単純流通下の「自己労働にもとづく所有」

共同体間交換のところでのべたように、「自己労働にもとづく所有」は、商品所有者が自己の商品に体化されている労働を「自己労働」と擬制することによって成立する概念であって、必ずしも直接的生産者の労働と所有の同一性を意味するものではない。この擬制は商品交換自体が生みだす擬制であって、もちろん資本主義の全面的商品交換においても成立する。したがってここで問題としなければならぬことは、「自己労働にもとづく所有」を全面的商品交換において再確認することではなく、それが「自己労働」の内容にどのような影響を与えるかを単純流通の場で検討することであり、それを通じて前項で留保した問題、すなわち、「自己労働」についての評価基準の客觀化を説明することである。

全面的商品交換を共同体間交換と対比すればつきのような相違がある。

(1) 共同体間交換においては商品所有者は共同体の首長であったが、全面的商品交換においては特殊な商品(労働力、土地、貨幣)をのぞけば、その所有者はすべて資本家である。資本家が「自己労働」の評価主体であり、「自己労働にもとづく所有」の主体である。

(2) 共同体間交換においては共同体の総労働の1部分だけが商品生産および商品交換に関係をもち、その部分だけが「自己労働にもとづく所有」と関連する。共同体を商品生産の単位としてみれば、それは自給自足部門を内生化した商品生産単位である。それに対して全面的商品交換においては、全生産が「他人のための使用価値」生産であり、その生産に直接・間接に要した労働が全部交換と関係する。したがって全面的商品交換においては、生産に直接・間接に要した全労働が「自己労働」に擬制される。

以上の点を考慮に入れて、論理的カテゴリーとしての単純流通における抽象的な交換を考えてみると、その交換においても、交換比率は、「譲渡を通じて領有」する商品入手するために提供する「自己労働」の評価が交換当事者双方において一致する点で決定されるという基本的関係はそのまま妥当するだけでなく、「自己労働」に対する評価基準が客観化されるといいうるのである。なぜならば、第1に、生産に要した全労働が「自己労働」に擬制されるのであるから、「自己労働」に対する評価は厳密性が要請される。すべての商品所有者=資本家が「自己労働」を最大限に評価しようとする。第2に、資本は如何なる使用価値でも任意に生産できるという特性をもつ、またそれが妨げられていないばあいには、各商品所有者の不当な「自己労働」に対する評価を修正する機能を資本自らがもつ——からである。このようにして、「自己労働」に対する評価基準が平準化し、客観化し、社会的妥当性を有するようになり、その評価基準を「同一労働・同一付加価値」として特定化することができるようになったとき、われわれは価値の実体としての労働について語りうるのである。マルクスの価値概念はこういうものとして理解されなければならないと思われる。そうだとすれば、社会的に妥当するものとして評価された「自己労働」が価値と同値であることはいうまでもないであろう。そして、マルクスのいう社会的総労働は、生のままの「自己労働」の単純合計ではなくて、社会的評価を受けた「自己労働」の集計値であることも明らかであろう。このような評価を受ける場が全面的商品交換なのである。

III 若干のインプリケーション

以上は「自己労働にもとづく所有」を一般商品に限定して考察したものである。この問題はそれにつきるものでは決してない。少なくとも「自己労働にもとづく所有」が労働力商品にまで拡張され、資本制的所有のイデオロギーに転化する点は明確化されねばならないだろう⁹⁾。だが本稿はそれらの諸問題に対する若干のインプリケーションを指摘するにとどめる。

(1) マルクスが資本主義においては「自己労働にもとづく所有」が「他人労働の搾取にもとづく所有」に転回するとのべた点は、領有法則の転回論として様々に論議されている。この問題については、全面的商品交換における「自己労働にもとづく所有」を本稿のように解釈

9) 本稿と同じ立場からこの点を重点的に論じているのが頭川博[19]である。

するならば、そのなかにすでに「他人労働の搾取にもとづく所有」は含まれているといわなければならない。全面的商品交換が資本制的生産様式の全面的確立と双対関係にあったのとまったく同様に、「自己労働にもとづく所有」と「他人労働の搾取にもとづく所有」とは双対関係にある。後者は前者に労働力商品を明示的に導入しさえすれば成立する。そのためには資本主義を流通の表面からではなく、搾取が行なわれる場=生産の面から見る必要がある。領有法則の転回が語りうるとすれば、それは、流通の面からみていた資本制的領有法則という同一対象を生産面から見直すことによって資本制的領有法則の内容がより厳密に規定できるようになるということに他ならない。領有法則の転回は「『できあがったブルジョア社会』の表面から深部への理論的移行の所産」([10] 98)である。ここには領有法則の歴史的転回を密輸入する余地はまったくない。領有法則の歴史的転回を語るすれば、「他人労働の搾取にもとづく所有」が共同体における経済外的強制によるものから、資本主義における経済的強制によるものへ転回したことを問題にすべきであろう。この点を理解する鍵が全面的商品交換における「自己労働にもとづく所有」である。

(2) 宇野派は「自己労働にもとづく所有」概念を否定する¹⁰⁾。かれらは「自己労働にもとづく所有」は前資本主義的な、生産手段を自分で所有する小商品生産についてだけいいうるものと考え、その資本主義分析にもつ理論的意義を否定するのである。この見解は歴史的単純商品説批判としては一定の有効性をもっているが、そのこと自体はマイナーな論点である。「自己労働」を本稿のように解釈したとしても、商品の流通形態と価値の実体は分離して説かねばならぬ、価値法則の論証は「生産論」で行なわれねばならぬとする宇野原理論においては、「自己労働にもとづく所有」が登場できる場はどこにもない。ここに最も重要な問題がある。この問題をここで全面的に取上げることは不可能なので、1論点の指摘だけにとどめる¹¹⁾。

10) ここではこの見解の代表的論文として大内秀明[13]、鎌倉孝夫[3]、塙本健[17]の3つだけをあげておく。

11) 本稿ではまったく取上げていないが、いま1つ重要な問題がある。というのは、本稿のように全面的商品交換と資本制的生産様式を双対関係でもって把握し、全面的商品交換の抽象的規定として単純流通を理解するならば、宇野原理論的にいえば、流通形態はそもそも最初から経済の実体を包摂したものとしてある。そうだとすれば「形態が実体をつかむ」プロセスとして「流通論」

われわれの解釈では、全面的商品交換の場で社会的に妥当するものとして評価された「自己労働」が価値の実体であり、それは商品交換を通じて結ばれる商品所有者同志の「物象的依存関係」を、無政府生産として組織されながら1つの統一体でなければならぬ労働の社会的編成に対応させる媒介環であった。生産において現実に投下された労働(個別的価値)がそのまま価値として通用するのではなく、個別的価値は価値(=社会的価値)に生成しなければならない。それは流通の場で行なわれる。以上が資本主義における価値の特性であるけれども、宇野原理論ではこのような論点が消滅してしまう。すなわち、宇野原理論では「流通論」、なかんずく価値形態論と価値尺度論において価格の自動調節メカニズムを説明し、それが當時完全に機能するものと前提して「生産論」にはいり、そこで「価値法則の論証」を試みる。「生産論」では労働の社会的編成はすでに均衡的であって、そこでは個別的価値(労働)は社会的価値(労働)に等しい。宇野原理論の「流通論」は全体でもって、ワルラスの一般均衡論におけるオークショニアの役割をはたしているのである。しかもその役割は、経済の実体(生産)と完全に切離して考察される流通形態自体がもっているとされる。かくして、無政府生産下で現実に投下された個別的価値が如何にして社会的価値に生成するのかという、われわれが労働価値論の中心問題と考える論点が、きわめて皮相的に消去されてしまうのである。宇野原理論の最大の難点は、価値法則の論証を「生産論」で行なおうとしたその構想自体にあるといえる。

(一橋大学経済研究所)

を展開することが一体可能か否かがあらためて問われねばならないのである。

引用文 献

- [1] Bader, u. a.: *Einführung in die Gesellschaftstheorie*, 2, 1975.
- [2] 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店, 1971年。
- [3] 鎌倉孝夫「『市民社会』論批判」「資本論とマルクス主義」河出書房新社, 1971年所収。
- [4] Macpherson, C. B.: "Capitalism and the Changing Concept of Property," in Kamenka, E. & Neale, R. S. eds., *Feudalism, Capitalism and Beyond*, 1975.
- [5] マルクス, K.『経済学批判要綱』高木幸一郎監訳, 大月書店, 1958~65年。
- [6] 同上「直接的生産過程の諸結果」「資本論綱要」向坂逸郎訳, 岩波文庫, 1953年所収。
- [7] 同上『経済学批判』武田隆夫他訳, 岩波文庫, 1956年。
- [8] 同上『資本論』初版, 岡崎次郎訳, 大月文庫, 1967年。
- [9] 同上『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』第23~25巻, 大月書店, 1965~67年。
- [10] 向井公敏「『経済学批判要綱』における領有法則の転回について」『経済学雑誌』第69巻第6号, 1973年12月。
- [11] 西村可明「マルクスの所有概念について」『経済研究』第28巻第3号, 1977年7月。
- [12] 大塚久雄『共同体の基礎理論』岩波書店, 1953年。
- [13] 大内秀明「『資本論』と市民社会論の復位」「宇野経済学の基本問題」現代評論社, 1971年所収。
- [14] バシュカーニス, E.『法の一般理論とマルクス主義』稻子恒夫訳, 日本評論新社, 1958年。
- [15] 高須賀義博「転化論の展望」『経済研究』第27巻第2号, 1976年4月。
- [16] 同上「価値と生産価格」『経済研究』第29巻第1号, 1978年1月。
- [17] 塚本健「『商品生産の所有法則』について」『唯物史観』第6号, 1968年。
- [18] 宇野弘蔵『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第1巻, 岩波書店, 1973年。
- [19] 頭川博「領有法則の論理的転回」『商学論集』第47巻第1号, 1978年7月。